

Title	スチュアート・マルサス・ケインズ：貨幣分析の一系譜
Sub Title	Steuart, Malthus and Keynes
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.2 (1959. 2) ,p.133(29)- 146(42)
JaLC DOI	10.14991/001.19590201-0029
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590201-0029">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590201-0029</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るとはいえないから、やはり消極的には正しきの保障となっていると考えることもできる。しかし正確には、ブキャナンの指摘するように、「多数決原理のコンセンサスに考察するためには、各成員の評価が政策決定プロセスに変化しないという仮定をおかねばならない。」この仮定はある場合には有用であるけれども、「論議をつくす政府」すなわちデモクラシーを認める限り、各成員の評価は決定プロセスにおいて変化すると考えるのが妥当である。そこで各成員評価の不変を前提することは、多数決原理の問題を無意味にする。各成員の評価が変化することを認めれば、多数者が固定化しない限り、少数者は自己の評価を革命的でない方法で表現し、相対的な同意に達せしめることができ、ここに社会的厚生函数を成立せしめるプロセスに、「正しい」根拠を与えることとなる。

以上の論述を簡単にまとめれば次のようになる。

社会成員各個人の判断を正しいものとするれば、これら各個人の判断を社会的に統合することができるであろうか。(一節に述べたことは省略)

- 第一に、最も望ましいものだけを選んだのであれば、フローの第三条件をはずせば可能である。
- 第二に、効用を社会的効用としてつかまえ、効用の強度を単一尺度であらわせば、可能になる。その試みの一つが、四節末のダウ

ンズの方法である。ここまで問題を展開してくると、われわれが、「正しい」ことの規準として考えている、各判断の合理的な調和、(すなわち情緒的判断が理性によって修正されつつ、より広い基礎の上に立つこと)が、完全な形ではあらわれなくなり、それだけ「正しさ」の度合が減っていくことになるのではないかという疑問が生じてくる。しかし、判断が正しくなるというのは、各種判断を統合していくプロセスにもつづるのであるから、そのルールに遵守していく限り、「正しさ」は成立すると考えてもよいであろう。最後に残された問題は、個人的判断自体を価値批判して、ある唯一に正しい判断があるとすれば、どうなるであろうか。われわれの考え方からすれば、その唯一の判断は、実はそのままでは正しくないのであり、各種判断と統合されることによって、はじめて正しいものとなるのである。

(注1) 拙稿「経済政策の目的と価値判断」三田学会雑誌50巻3号。  
 (注2) J. M. Buchanan: Social Choice, Democracy, and Free Markets, J. P. E. April, 1954.  
 (注3) これについては、稲毛満春氏の日本経済政策学会年報(一九五七年)所収論文参照。フローの証明そのものについてはあらためて論究したい。(Blau "Econometrics" April, 1957.)

## スチュアート・マルサス・ケインズ

### 貨幣分析の一系譜

松 浦 保

#### 一 序 説

##### (1) 問題の提起

一九三六年、J. M. ケインズが『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936) を出版して以来、既に二十年の年月が過ぎ去った。その間、ケインズの理論は種々の批判にさらされ、且つ様々の面に膨張が加えられて来た。しかも、現在、その理論は、学史上、重要な地位を占めるに至っている。多くの経済学史研究者は、ケインズ理論を経済学の歴史の流れに如何に位置づけるべきかについて非常な関心を示し、幾多の試みを企てている。また、ケインズ革命と呼ばれる・新しい評価の脚光を浴びて、従来の学史研究では片隅に追いやられていた・ある種の理論が華々しく舞台上に登場してきたのも事実である。

ケインズは『伝記論集』(Essays in Biography, 1933) および

スチュアート・マルサス・ケインズ

『一般理論』の中で、自己の理論の先行者を指摘し、その連繫を明らかにしている。<sup>(注1)</sup>しかし、その後、ケインズが認めた先行者は果して正当であったかどうか、また、その連繫の認識は妥当かどうか、幾多の研究者によって論議が重ねられてきた。<sup>(注2)</sup>そこで、私は、ケインズが自己の理論の先行者として認めた重商主義およびマルサスの理論を検討し、もう一度、前述の疑問を確かめ、その正否をあきらかにしたい。この事は次の点を示すことに役立つかもしれない。すなわち、これら両理論との関連から考えられる・ケインズ理論の経済学史上の地位、これである。

ここで、特に断って置く必要があるのは、重商主義理論の中から、特にスチュアート理論を選び出したことについてである。それは、スチュアート理論が、重商主義理論において、最も体系的・包括的理論であり、最も秀れた理論の一つであると見ることができからである。アダム・スミスの『国富論』(Wealth of Nations, 1776) は重商主義に対する批判攻撃から誕生した書であるが、その

際、スミスの念頭にあったものは、スチュアートの『経済学原理』(Principles of Political Economy, 1797)であったといわれている。この事実からも、スチュアート理論が占める、重商主義諸理論中の地位の重要性を知ることが出来るであろう。

(2) 分析の視角

前節で、提起した問題に接近する分析の視角をあきらかにして置きたい。従来、学史研究者は、大別して二つの角度から、この問題を解明しようとした。

一つは、スチュアート、マルサス、ケインズ諸理論の背景となる歴史と理論それ自体との間にある関係を研究し、歴史的社会経済構造から、この三つの理論の連繋をみようとするもの。その代表的研究は、マルクスのいう資本主義経済の本質的特長である貨幣的体系(Monetary System)の概念形態として、これら諸理論をとらえ、その連繋を把握しようとするものである。

他は、諸理論が経済現象を分析するための用具であると解釈し、その連繋を分析用具の完成過程としてつかまえてしようとするものである。

私は、両接近方法共に重要であると思う。何故ならば、一方、理論自体が歴史的所産である以上、それを産み出した歴史を理解することなしには、理論を正確に把握することは出来ないであろう。他方、理論が論理としての整合性を要求されている以上、その意味で完全でなければならぬであろう。従って、不完全な理論がより完

全な理論に置き換えられて行く過程を理論の発展史として跡づけることも出来る。これは、理論の論理的側面、用具的あるいは技術的側面の歴史ともいえるであろう。

この小論では、第二の視角に拠ることにしたい。経済学史の研究が実証的であるためには、先ず諸文献に記述してある議論に範囲を拵づけ、臆測を交える動機論は慎まなければならないと思う。勿論、第一の分析視角も必要欠くべからざるものであるが、その歴史的社会経済構造と理論の関連に、正しい推論をあたえるには、あまりにも多くの資料と豊かな判断力を必要とするようである。私は第一の接近を諦め、限界を認めながら第二の分析視角からのみ接近したい。

(3) 貨幣分析の概念

既に、小論が学史を分析用具の発展として把握する視角によっていることを明示した。そこで、これら三者の理論はいかなる分析用具として理解されるであろうか。私はそれを貨幣分析に求めた。貨幣分析こそ、ケインズ理論を古典派理論と対決せしめるメルクマールであり、また、スチュアートとスミス、マルサスとリカルドとの対決においても、前者を後者から区別せしめる基本的特長となるものであるからである。

従って、ここで、貨幣分析の概念をあきらかにしなければならぬであろう。貨幣分析とは、次のような性質をもつ分析であると考

一、消極的には、なによりも先ず、実物分析に対して、貨幣という要素が、通貨攪乱とも呼ばれうる例外的な場合を除いて、現実の経済過程の説明において二次的な重要性しかもたないという命題を否定するものである。

二、積極的には、貨幣的要素をわれわれの分析的構築の基盤に導入し、経済生活のあらゆる本質的特質が物々交換モデルで代表されることとなす考え方を放棄するものである。

三、学史上、集計分析またはマクロ分析に密接な関係をもっており、この意味に貨幣分析という言葉が使用される場合がある。それは、貨幣を通してのみ、経済的に意味のある集計が可能であるからである。

四、同様に、学史において、消費ならびに貯蓄、さらに、これらに関連した貨幣政策や財政政策についての一連の特長の見解——「費消歓迎論」と結びついている。それは、経済過程をもっぱら支出の流れとみる時、貨幣の流れを止めることは経済過程を攪乱するものであるという考えに依るものであり、従って貯蓄は経済過程の攪乱者と考えられるからである。

(注1) ケインズは、重商主義、マルサス、ゲゼル、ホブソン、ダグラスを自己の理論の先行者として明示している。特にマルサスの業績を高く評価した。ケインズ(8)23章、ケインズ(7) Robert Malthus 参照。

スチュアート・マルサス・ケインズ

(注2) ケインズの先行者として、ケインズが指摘した人々と認められる側に、クライン、オレリー、ディラードがある。クライン(9)、オレリー(11)、オレリー(10)、ディラード(5)。

他方、否とする側にブローグ、ロビンズがいる。特に、ブローグ(3) Appendix B, Malthus and Keynes, ロビンズ(2)30頁脚注。由はケインズが主にヘクシャラーの『重商主義論』(6)に拠ったためであろう。ヘクシャラーはスチュアートを重要視しなかった。

(注4) 特に小林昇『重商主義の経済理論』(10)をあげておきたい。

(注5) クライン、ブローグ、シュムペーターがこの接近方法によっている。クライン(9)、ブローグ(3)、特にシュムペーター(10)を参照。

(注6) 例1部、ザリンは(8)で理論を直観的型と論理的型に分類している。しかし私は理論構造の中に直観的側面と論理的側面があり、後者が理論の技術性につながるものと思う。

(注7) ケインズが言う意味での古典派である。

(注8) シュムペーター(10)1部6章1節276—282頁。

二 スチュアートの貨幣分析

アダム・スミスの『国富論』の出版に先立つこと九年、一七六七年スチュアートは彼の代表的著作『経済学原理』をあらわした。しかし、その理論は彼の時代の時代精神に同調していなかったために

か、スミスによって、学史の片隅へと押しやられてしまった。<sup>(注9)</sup>この経済学のパイオニアは、それ以来、学史において不遇な立場におかれ、彼を研究する者がたまたまいても、せいぜいスミスの経済学体系を理解するために過ぎなかつたようである。<sup>(注10)</sup>

私には、スチュアートの理論体系は、スミスのそれとは全く異なつた次元に立つものであるようにみえる。特に、彼の経済に対する考察が貨幣的考察である点においてそのようである。われわれは、ここで、彼の体系のもつ、この意義を評価しなければならぬ。

スチュアートは、人口増大が食糧供給によって制限されるという命題から出発して、経済発展を三段階に分類した。第一段階は、食糧供給が全て自然の恩恵に依存するのではない、または人間の努力によって増加されうるということを意識していなかつた時代である。やがて、人間は労働によって自然の生産を増加しうることになり、そこで、個人を熱心に働かせる方法を工夫するようになる。その一つが強制的奴隷の方法であり、第二段階として現われる。他は、人々を働かせる誘因をつくることであり、それには奢侈を流行させ、交換を奨励することが不可欠となる。このような段階が第三の段階、すなわち自由社会であると考へた。

さて、現在は、すでにこの第三段階「自由社会」に入つて居り、全経済過程は交換に依存しているから、貨幣の役割は極めて重要である。彼の言をかりるならば「もしも、国家が富裕であり、且つ住民が産業に従事しているならば、奢侈品と貨幣の導入は絶対に避け

ることは出来ない。<sup>(注11)</sup>」しかも、貨幣は単に交換過程に便宜を与える

のみではない。実際的には、奢侈品や食糧、手工業者や農業者にとつての市場における有効需要の表現として貨幣が機能し、経済体系中の決定的要因となつているのである。彼は説明している。「一度、この観念的富——貨幣——が国家によって巧みに導入されるようになると、奢侈は全く自然に引き続いて生じて来るであろう。そして、貨幣が欲望の対象となる時、人々は勤勉になる」というのは、勤労者の工夫の才が富裕な者の趣味を造り出すに依りて、富裕な者の魅力は燃えさかり、そして、この事は貧しい者を器用な仕事へと向かわせるように促すからである。<sup>(注12)</sup>更に「充分考慮に値いすることであるが、貨幣が手から手へと渡つてゆくことは、サーヴィスが行われたこと、人々が働き、工夫の才によってなにかがつけられたことを意味する。または人々の労働によって造り出されたものを消費したことを意味する。従つて、如何なる国においても貨幣の流通が急速であればある程、その住民が勤勉となることを推測することができよう。逆も成り立つであろう。<sup>(注13)</sup>」もし貨幣が不十分である場合、産業は沈滞し、且つこの事は、もし産業が弱体であるならば、流通の全機構を危機に陥れる。<sup>(注14)</sup>スチュアートは貨幣が経済体系の中で果たす決定的役割をこのように最大の関心をもって注目したのである。

このように、貨幣を単なるヴェールと見做さず、購買力または有効需要として考へる思考は、当然交換経済が常に均衡を維持しているとは限らず、絶えず均衡を失う傾きがあるという考へ方に通ずる

ものである。何故ならば貨幣の不足が生じた場合、それは直ちに有効需要の不足となるからである。スチュアートは「仕事と需要のバランス」という問題を提起している。彼は現実的に「仕事と需要のバランス」が維持されているとは限らないことを示した。これはスミスおよび彼の使徒とは異なつてスチュアートが雇傭問題に重大関心をもつていたことを意味するものである。<sup>(注15)</sup>更に注意すべき重要な点は、まだ当時セイの法則が明確に定式化されていなかったにもかかわらず、彼がそれに対して否定的な態度をとつていたことを、この事から推測出来ることではなからうか。

スチュアートはヒュームやモンテスキューによって定式化されたような単純な形式的貨幣数量説にたいしては非常に批判的であつた。この事は貨幣数量の増加が物価水準を騰貴させることなく雇傭量を増加させうる場合があるという認識に通じるものであろう。すなわち貨幣数量の増加によって流通が加速され、商工業が刺激され、ひいては雇傭量も増加すると彼は指摘している。<sup>(注16)</sup>

他方、スチュアートは貨幣数量の増加が利子率を引き下げることによつても商工業を刺激し、雇傭量を増加せしめると考へた。

スチュアートは利子率の決定を次のように説明している。「貨幣を借入れる機会をもつ人々と貸すことを望む人々が常にいる。また借手によつて需要される貨幣量と貸出される貨幣量が存在する。借手は出来る限り利子率を低く固定しようと望み、貸手は同様に自利心の原理からその率を高くしようと望む。そしてこの二つの側の間

スチュアート・マルサス・ケインズ

を振動する「二重の競争」(Double competition)が生ずる。もしも貸出よりも借入がより多く需要されるならば、競争は借手の間に生じ、最も強い立場にある者が最も高い利子率を申し出る。そこで利子率は決まる。ついで逆の場合、貸手の間に競争が生じ、その中で最も低い利子率を申し出るものがあらわれ、そこで利子率が決まる。ところが借手の中には浪費のために借入れるものがある。彼が優位な立場で借入れるならば、商人の借入れは妨げられ、貿易を涸渇してしまふ程に利子率は高くなり、産業は破壊されてしまふ。<sup>(注17)</sup>まさに低利子率こそ貿易に不可欠のものである。<sup>(注18)</sup>ここで利子率が調整される必要が生れる。「利子率は貸出される金の豊富さに従つて下落するものであるから」「もし貨幣が紙幣で構成されているならば、経世者は彼の権限内で種々の方策によつて流通内での信用、紙幣量を増減出来る。これは利子率に大いに影響を与えるものである。<sup>(注19)</sup>」この説明でわれわれが注意しなければならないのは、貨幣貸付市場で利子率が決定するという考へ方であろう。これは重商主義理論において一貫した考へ方である。<sup>(注20)</sup>しかし、ここには流動性選好説の如き定式はみられない。

セン教授は『ジェームス・スチュアート卿の経済学』(The Economics of Sir James Stewart, 1957)の中で次のように述べている。「スチュアートが手探りしたことと真意を結論的にはっきりさせるためにはケインズの分析に光をあてる以外に方法はない。「現金の需要」の性質と重要性についての彼の分析、……貨幣の

増加が流通の促進によつてのみならず、また利子率の引き下げによつても商工業を刺激するようになるという事実についての彼の指摘、これらはわれわれが近年において深くなじむようになった観念であつて、結局のところ、それがわれわれの一九世紀の先人にとつて著しく背理と聞えたように、われわれには響かないのである。<sup>(注24)</sup> また貨幣量の増加が物価水準を騰貴させずに雇用量を増加させる場合があるという認識も同様に近代的意義をもつて評価出来よう。

(注9) 当時の時代精神とは衆知の如く自由放任的思想である。

セン勃、セン勃参照。

(注10) Hufeland, Horrenschward, Rehberg, Roscher, Feilbogen, Stangeland, Monroe 及び Johnson はミムスの理論の立場においてスチュアートを理解しようとした。セン勃参照。

照。小林昇教授もこの立場にある。特に(1)。

(注11) マルクス剰余価値学説史二巻においてはこの点でマルサスの人口論がスチュアートの剽窃であると指摘している。Kautsky, ed. pp. 304-315.

(注12) スチュアート 1巻41頁。

(注13) 前掲書 1巻43頁。

(注14) 前掲書 1巻44頁。

(注15) 前掲書 1巻45頁脚注。

(注16) セン勃25頁。

(注17) Balance of work and demand 前掲書2部10章 Of the balance of work and demand 11章において Why in time this balance is destroyed という題で不均衡となる原因を追求している。スチュアート 1巻289-308頁。

(注18) セン教授はスチュアートの経済理論を統制の経済学 (Economics of control) と名づけた。重商主義においては雇備問題が重大な関心事であつた。ケインズはその理由として当時技術状態等が発達のため、資本・労働に対する捌け口がなかったと考えている。

(注19) このような考え方はジョン・ローがスチュアートの先駆者である。シユムペーター 1巻272頁。

(注20) スチュアート 1巻272頁。

(注21) スチュアートの経世家 (statesman) を現代の政府と解してよいであろう。

(注22) スチュアート 1巻272頁。

その後、銀行の原理を論及し、銀行操作によつて貨幣量を調節し、産業を調節することが出来ると述べている。

(注23) ニコラス・バーボンがこの例外である。彼は利子を資本ストックのレントと考えた。バーボン(1)参照。

(注24) セン勃98頁。

### 三 マルサスの貨幣分析

マルサスの『人口論』(Essay on the Principle of Population, 1st ed. 1798; 2nd ed. 1803) は経済学史上に不朽の名を留めたが、その『経済学原理』(Principles of Political Economy, 1820)の透徹した分析はケインズ理論中に甦えるまで忘却の牢獄に閉じこめられていた。ケインズは『伝記論集』において述べている。

「マルサスの接近方法の無視とリカルドの接近方法の百年にわたる完全な支配は経済学の進歩に災厄をもたらした」と。確かに一世紀の間、経済学者達はリカルド体系の暗い溝の中を盲目的に手探りしていたのかもしれない。<sup>(注25)</sup> 再びケインズの言うように、またマルサスが親木であつたならば世界はもっと賢く、豊かであつたかもしれない。<sup>(注26)</sup>

リカルド、セイおよびJ・ミルは貨幣を交換過程の単なる潤滑油と見做した。しかし、マルサスは貨幣が経済体系に果す活動的影響力を認識していた。「経済理論家達は貨幣にあまり重要性を附加することを恐れて、貨幣を彼等の推論の外においてしまうようである。われわれが商品を欲して貨幣を欲していないということは抽象的事実である。それに反して、現実においては、直ちに販売可能であるような・いかなる商品でも流通の媒介物に取って代るに充分でありうるものではない。且つわれわれは貨幣がなすと同様に、子供に衣食を与え、土地を購入し、労働を支配し、以後一、二年の食糧をおさえておくことは、他の商品では出来ないであろう。流通の媒介物はいちじらしい量の貯蓄には絶対に必要なものである。そして

スチュアート・マルサス・ケインズ

手工業者でさえ、もし彼が労働者の全賃金を現物で蓄えることを余儀なくされるならば、急速に富を獲得することは不可能であろう。従つてわれわれは他の財よりもむしろ彼が貨幣を欲しているのに驚かされるであろう。且つ文明国ではもし農業者および手工業者が貨幣で評価された利潤を取得しようように生産物を販売出来ないならば、その国の産業はすぐさま不況に陥入ることは全く確実であることをわれわれは知っている。流通の媒介物は富の分配に非常に重要性をもっており、且つ産業の奨励にも極めて重要であるので、それをわれわれの推論から除くことは屢々われわれを誤謬に導くものである。<sup>(注28)</sup>

マルサスはこの貨幣の重要性の認識を前提として、セイの販路法則の否定、有効需要原理の確立へと導かれて行つたと言えよう。

セイは貨幣の役割を全く無視している。<sup>(注29)</sup> 物々交換においては、あらゆる販売者はまた必ず購買者でありうる。この意味において、財は財としての市場 (Goods are the market for goods) である。これから一般的供給過剰はありえないと考えた。しかし、マルサスは貨幣が介入した場合、必ずしも販売と購買は一致するとは考えられない。何故なら過度の貯蓄は支出のながれを塞ぎとめることがありうるからである。<sup>(注30)</sup>

勿論、スミス、リカルド達と同様に、マルサスもまた貯蓄が資本形成をおしすすめると考えていた。しかし、スミス、リカルド達が節約を重んじ、社会の貯蓄性向が大きくなればなる程、富の増進が

ますます急速になるという点に関してマルサスは異議を申し立てた。むしろマルサスは富の増進に役立つ貯蓄と消費量の間に適切な比率があると主張した。そして過度の貯蓄は避けなければならぬと述べている。というのは、貯蓄が消費を犠牲にして拡大された場合、その過程は必ず商品に対する有効需要水準を低下せしめ、かくして利潤の低減と生産に対する企業者の動機を破壊に導くであろうと考えたからである。この考えの基礎にあるのは、貯蓄が支出のながれを阻害するという貨幣分析的思考であろう。

マルサスはスチュアートの理論に暗に含まれていたセイ販路法則の否定を明示した。ここでは充分に述べる機会を有しないが、これにはナポレオン戦争後の経済的混乱、特に戦時産業から平時産業への切替過程において生ずる失業群を経済理論の問題として如何に把握するかということが大きな影響を与えたようである。

また、その当時、景気循環のきざしが現われていたため、マルサスは、スチュアート理論では見ることの出来なかつた景気循環論を展開した。彼は貯蓄、投資および消費過程をめぐって貨幣的景気循環理論を構築した。経済状態がよくなり、利潤が増加するにつれて、資本家および他の富裕な人々は彼の所得のより大きい部分を貯蓄する傾向をもつ。この貯蓄の増加はより多くの「生産的」労働者を雇うのに役立つ。且つ購入される財の量を増加するのに役立つ。しかし、短期においては、労働者数は変化しないし、且つ消費の新しい習慣が形成され、奢侈に対する趣好が養われるのには時間がか

かるから、消費財に対する労働者の全ての需要は資本家、地主および他の富裕な人々の貯蓄から生じて来る有効需要の不足をみたすこととはあきらかに不可能である。その結果、増加した財の供給は生産費よりも安い価格で販売され、利潤は消滅する。貯蓄は止まり、生産の拡張も、従って、止む。このように、マルサスは貯蓄過程から消費不足が増大するという形式で利潤の崩壊を説明し、それによって景気変動すると考えた。これはあきらかに過少消費説的景気循環の萌芽と見做しうるであろう。

マルサスはリカルド、セイ、J・ミルの「非常に深刻な誤謬は蓄積が需要を保証しているという点、または貯蓄することが目的である人々によって雇われる労働者の消費が、生産物をすつと一層強く増加させるように、消費財の有効需要を造り出すであろうと考える点にあるのである」と注意を促している。マルサスが超過貯蓄が購買力を塞ぎとめてしまうことを明確に意識していたことがわかるであろう。しかし、同時に注意すべきことは、過度の貯蓄が投資を通じて有効需要水準をどのようなメカニズムによって塞ぎとめられるかをマルサスは明らかにしていないという点である。

次に、マルサスが利子に関して如何なる考察をしていたかについて検討してみたい。一九世紀初期以前の経済理論にありがちな一つの欠陥に彼の理論も当然陥入っていた。すなわち、利子と利潤の区別が明確でなかつたという点、これである。しかし、次の事だけは言えると思う。すなわち、ウェーム・バヴェルクが指摘している

(注29) セイ(4) On Market 参照。

(注30) シュムペーターはセイ法則に対して三つの解釈を加えた。

マルサスのように、貨幣を導入することからセイ法則を否定するものは誤まりであると考えた。(6) 619頁、シュムペーター独自のセイ法則の解釈は(7) セイの市場法則 615-625頁にある。

(注31) オレリー(8)においてこの問題がよく取り扱われている。

(注32) マルサス(13) 358-360頁。

(注33) 前掲書 359頁。

(注34) ウェーム・バヴェルク(2) 2部3章149頁。

(注35) クライン(9)

#### 四 貨幣分析の敗退

マルサスとリカルドの論争はあまりにも有名である。そして、その論争の主要な問題はセイ販路法則の賛否についてであった。ある研究者は、この論争がケインズと同時代の経済学者達との間に巻き起された論争に類似していると述べている。<sup>(注36)</sup> それはこの論争においてマルサスがセイ販路法則を否定し、そこから、国民所得および雇傭水準の変化を説明する有効需要原理を導出している点である。マルサスは有効需要の変化、国民所得水準の変化および労働雇傭量の変化の間にある密接な関連を指摘した。彼は有効需要の増加は国民生産物の総量を増し、利潤を大きくし、労働需要を拡大し、そして国民所得を増大すると議論した。また有効需要の減退は逆の過程を通じて国民所得を低位に導くと述べた。

(注25) オレリー(11) 117頁。

(注26) オレリー(8) 187頁。

(注27) ケインズ(7) 144頁。

(注28) マルサス(13) 361-362、444頁。

スチュアート・マルサス・ケインズ

実物分析と貨幣分析との闘争は、一方にスミス、セイ、リカルドを擁し、他方に、スチュアート、マルサスを配して、華々しく戦われたが、リカルドとマルサスの論争で終止符が打たれ、実物分析の勝利となった。そして、一世紀にわたり、ケインズの言葉をかりれば「あたかも神聖宗教裁判所がスペインを征服したのと同じく、イギリスを完全に征服」した。それ以後、「自分だけの『どん底』(under world) にあえぎながら、経済学の殿堂の外側で、からくも、生命を維持していたにすぎない」のである。

そこで、その敗退の原因は何処にあったのであろうか。ここでこの点をあきらかにしたい。スミスは貯蓄に関して次のような考えを

もつていた。<sup>(注37)</sup>すなわち、勤勉でなく、節約こそ資本増加の直接の原因である。節約は、さらに附加的な勤勉の量を動員する。しかもそれは「即刻」——なんの遅滞もなく行われる。というのは、年々貯蓄されたものも、年々浪費されたものと同じように、そして同じ期間内に規則的に消費されるからである。すなわち、貯蓄する者は、浪費する者と同様に速かに消費する。しかし、彼は異なった目標のために消費するのであって、その消費は、彼自らによるのではなく、他の人々、すなわち、生産的労働者によってなされるのである。かくして、あらゆる節約家は社会的な恩恵を与えるものである。

このような論理をもつて、スマイス、リカルドおよびその使徒達は「節約は社会的進歩にとって美德である」ことを示した。これに対して、マルサスは、過度の貯蓄が経済を不況に陥入れることを主張するために、彼等の論理を批判する必要がある。しかし、マルサスはその論破に成功し得なかつたのである。その失敗の原因は当然マルサスの分析用具の論理構造の薄弱に帰せられよう。

前述のスマイスの主張を検討する時、現在の経済理論で洗礼を受けた研究者であるならば、直ちにスマイスが「貯蓄が即刻投資にむけられる」すなわち、全貯蓄量が投資になるという点に疑問をもつていない。マルサスは過剰貯蓄が存在することに気がついていない。しかし、それを投資との関係において把握していなかった。そしてマルサスは充分に批判することが出来なかつた。従つて、それは彼の

て整合性を欠いていたと言われるであろう。この点、むしろスチュアート理論が正しい認識をもつていたようである。

この二点においてマルサス理論は致命的欠陥をもつていたと言えよう。マルサスのこの論理構造の不完全性は貨幣分析をして実物分析に敗退せしめる原因の一つとなつたようである。

勿論、実物分析の勝利を容易ならしめるにその他に、種々の外的要因が働いていたことは否定しない。第一に、資本主義経済の発展にあつて資本蓄積こそ急務であり、利潤の多い投資口がいくらでもあり、過剰貯蓄が沈滞を造り出すと考えるものは当時あまり歓迎されなかつたであろう。また、ジョン・ロウなどによる銀行業務の目をそばだたしむる不始末の結果、貨幣界におこつた大混乱の追憶や、重商主義政策への強烈な反対、これらは人々をして貨幣政策に反撥心をおこさせるにいたつたし、その上、貨幣分析がどちらかというとダイレクティブ的であつたから、政策の擁護論者と結びついていたことにもよるであらう。<sup>(注40)</sup>

(注36) クライン(9)32頁。

(注37) スマイス(2)部3章。

(注38) クライン(9)五章「一般理論の先駆者」参照。

(注39) 貨幣がそれ自体効用をもたない場合、このことは個人が現金残高を望まないことを意味する。そこで現金を受けとる者は効用をもつ財と効用をもたない貨幣すべてと交換しようとする。も

スチュアート・マルサス・ケインズ

理論において貯蓄と投資の関係が明快に説明されなかつたところに原因を求めることができよう。また、このことは、有効需要水準の高さを決定するメカニズムの説明が不十分であつたことをも意味するのである。換言すれば、マルサスは有効需要の増大に非常な関心をもちながら、その水準を決定するメカニズムを充分に説明し得なかつた。それと同時に、投資との関係で超過貯蓄が生ずる装置を設定することが出来なかつたのである。この点は既に「ケインズ革命」<sup>(注38)</sup>においてクラインの指摘したところである。

更に、われわれはもう一つの弱点をマルサス理論に見出すのである。マルサスはその利子論で資本生産力説を採用している。利子は、貨幣貸付市場において、貨幣の需要供給関係で決定されるものではなく、むしろ資本の生産性の報酬として支払われるものである。この考え方は貨幣それ自体に効用を認めず、その背後にある資本ストックを重視する立場である。マルサスはセイ販路法則を否定しながら、利子論では、むしろ、その立場を自ら放棄してしまつたと言えよう。何故ならば、現在、われわれが衆知のランゲーパーティンキンの考え方によれば、セイ販路法則が成立する場合、現金残高は恒等的に零であり、これは貨幣それ自体の効用を否認していることを意味しているからである。従つて、セイ販路法則否定の立場は明らかに利子が貨幣的現象であり、利子が貸付けられた貨幣の価格であり、貨幣貸付市場で決定されるという考え方と一致していなければならぬと思ふのである。マルサスの理論体系は、この意味におい

しも少しでも貨幣供給がある場合、価格は無限に騰貴し、且つ貨幣市場は無限に高い価格になり、均衡しない。この点、ドン・パティンキンを中心とする一連の論争を参照せられたい。特にドン・パティンキン(2)セイ法則472—478頁。<sup>(注40)</sup> シュムペーター(2)282頁脚注。

### 五 結 論

——ケインズの貨幣分析復活に関連して——

最後に、これまで述べて来たことをケインズの貨幣分析復活に関連づけながら結論を与えてみたい。

スチュアートおよびマルサスは当時勢力を得て来た。または当時の経済学者の間では確立された主張となつて来た実物分析に対して反対の立場に立つた。すなわち彼等は貨幣分析を唱導したのである。

スチュアートは貨幣が経済体系において果たす役割の重要性を考察し、そこから、粗朴ではあるが、有効需要的考え方を導き出し、貨幣不足が産業の沈滞と失業を招くことを洞察した。そしてその説明に「仕事と需要のバランス」の維持ということを通じている点、後にマルサスにいたり、セイの販路法則否定という問題になる先触れともいえよう。またスチュアートが、その貨幣分析を基礎として、形式的数量説の否認、貨幣的利子論の導出をおこなつたことは当然の帰結といえよう。

マルサスは、ナポレオン戦争後の不況を眼のあたりに見ながら、論敵リカルドと、セイ販路法則の正否をめぐって有名な論争を展開した。そしてセイ販路法則の否認に立って、マルサスはスチュアートよりも、もっと明確に有効需要原理を定式化した。しかも、それに加うるに、当時、その兆候を見せ始めていた循環的景気変動に有効需要原理を用いて説明を与えた。しかし、マルサスは利子論においてスミスの考え方に同調して、貨幣的利子論よりもむしろ資本生産力説を採用した。

マルサスは超過貯蓄が沈滞を生むことを指摘しながら、貯蓄と投資の関係を明らかにすることが出来なかったという分析用具の不完全さのために、リカルド達の実物分析に敗北を喫した。そればかりではなく、実はマルサスの理論体系は、利子論をめぐって、それ自体完全な整合性を欠いていたのである。従って、その分析用具の完全さから言って当然実物分析に席を譲らなければならなかったのである。

一九三六年に出版されたケインズの『貨幣・利子および雇傭の一般理論』は貨幣分析を、再び経済理論の発展史に力強く登場させたのである。

ケインズの貨幣分析について、ここで詳しく説明する必要はないであろう。しかし、スチュアート、マルサスという貨幣分析の系譜に関連して、ケインズの貨幣分析復活に特に注意すべき点がある。すなわち、ケインズの理論体系はマルサス理論の論理構造の不完全

性を補って構築されたものであるという点、これである。マルサス理論の第一の弱点に関して、貯蓄—投資方程式による有効需要水準の決定、第二点に関しては利潤の側に資本の限界効率、利子に対しては流動性選好説の導入、これらによってマルサス理論の欠陥は拭い去られたといってもよいであろう。<sup>(注41)</sup>

一八世紀の最後の二、三〇年から一九世紀初頭にかけて貨幣分析が敗退し、あるいはむしろ崩壊していったといった方がよいかもしれない。そして再び一九三〇年代ケインズによってより完全な体系として蘇生せしめられたのである。

シユムペーターが指摘しているように「ある業績によって取って替えられた理論が蘇生して来て、自らを排撃した理論を逆に排撃することもある。この排撃と蘇生とはともに科学的知識を増すものである」という事は真理のようである。特に、実物分析に対して、スチュアート、マルサス、ケインズの貨幣分析の系譜を手繰る時に真理である。

(注41) ケインズ自身がこのことを意識していた(8)32頁。  
(注42) シユムペーター(8)28頁。

\* Sir James Stewart (1712-1780)

主要著作

A Dissertation upon the Doctrine and Principles of Money applied to the German Coin (1761)

An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy (1767)

The Principles of Money applied to the Present States of the Coin of Bengal (1772)

\*\* Thomas Robert Malthus (1766-1834)

主要著作

Essay on the Principle of Population (1st, ed. 1798 2nd ed. 1803)

The Poor Law (1807)

Observations on the Corn Law 1814

Principles of Political Economy (1820)

Measure of value (1828)

Definitions in Political Economy (1827)

\*\*\* John Maynard Keynes (1883-1946)

参考文献

(1) Barbon, Nicholas "A discourse of Trade," 1690. A Reprint of Economic Tracts, edited by Jacob H. Hollander, Ph. D. Prof. of Political Economy, Johns Hopkins University.

(2) Böhm-Bawerk "Capital and Interest" translated by W. Smart, 1922.

スチュアート・マルサス・ケインズ

(3) Blaug, Mark "Ricardian Economies," 1958.

(4) Bonar, James "Malthus and His Work" 2nd ed., 1924.

(5) Dillard, D. "The Economics of John Maynard Keynes," 1948.

(6) Heckscher, E. F. "Mercantilism" (English translated 1935)

(7) Keynes, J. M. "Essays in Biography," 1933.

(8) Keynes, J. M. "The General Theory of Employment, Interest and Money," 1936.

(9) Klein, L. "Keynsian Revolution," 1949.

(10) 小林昇「重商主義の経済的側面」一九五二年。

(11) 小林昇「ヨハン・シュムペーターの経済学」『学藝経済学研究所』11巻第2号 昭和33年。

(12) Lauderdale, An Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth 2nd. ed. 1819.

(13) Malthus, R. "Principle of Political Economy," 1820.

(14) Malthus, R. "Malthus' Letters to Ricardo of October 9, 1814" in the Economic Journal XVII, 1907. p. 275.

(15) Malthus, R. "Malthus' Letters to Ricardo of January, 26, 1817," in "Essays in Biography"

(16) Mill, J. "Elements of Political Economy," 3rd. ed. 1844.



⑤ O'Leary, J. J. "Malthus and Keynes" in The Journal of Political Economy Dec. 1942.

⑥ O'Leary, J. J. "Malthus' General Theory of Employment and the Post-Napoleonic Depressions" in the Journal of Economic History, Nov. 1943.

⑦ Ricardo, D. "Principles of Political Economy and Taxation," 1817.

⑧ Ricardo, D. Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus" 1810-1823.

⑨ Ricardo, D. "Notes on Malthus' Principles of Political Economy, (Baltimore 1928)

⑩ Robin, L. "The Theory of Economic Policy. 1952.

⑪ Salin, E. "Geschichte der Volkswirtschaftslehre, 2te Aufl. 1929.

⑫ Say, J. B. "A Treatise on Political Economy,

English trans." 1821.

⑬ Schumpeter, J. A. "History of Economic Analysis," 1954.

⑭ Sen, S. R. "Sir James Stewart's General Theory of Employment, Interest and Money" Economica Vol. XIV No. 53 Feb 1947.

⑮ Sen, S. R. The Economics of Sir James Stewart, 1957.

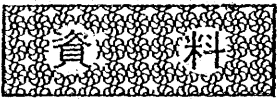
⑯ Smith, Adam. "Wealth of Nations," 1776.

⑰ Stewart, James "Principles of Political Oeconomy," in the Works of James Stewart by His Son, 1805.

⑱ 高橋誠一郎「重商主義経済理論研究」。

⑲ 田添京二「メチャモーター蓄積論の基礎構造」内田義彦編「社会経済学研究」所載。

⑳ Don Patinkin, "Money, Interest and Price" 1957.



### リ・メンデリソンの農業恐慌理論

### 常盤政治

まえがき

- 一 問題提起
- 二 全般的過剰生産恐慌の成熟及び進展における農業の後進性の役割の役割
- 三 全般的過剰生産恐慌の農業における作用の特殊性と再生産過程の循環
- 四 農業恐慌
- 五 長期農業恐慌における農産物商品の周期的過剰生産の諸条件
- 六 農業恐慌の大規模な長期性の諸原因とその克服の諸条件
- 七 長期農業恐慌と農業における再生産の循環
- 八 結論・農業における過剰生産恐慌の二つの形態の一般の特徴

リ・メンデリソンの農業恐慌理論

まえがき

わが国における農業恐慌の理論的研究は、長い間、地代によって「特殊化」された「慢性的農業恐慌」乃至「長期農業恐慌」の理論に依拠して来たのであるが、最近の新しい研究動向は、かかる「長期農業恐慌理論」を否定して「農業恐慌を循環性の周期的過剰生産恐慌として理解しようとする」方向にあるといっている<sup>(註1)</sup>。しかし、かかる方向が十分に地固めされるためには猶多くの理論的・実証的研究の試煉が残されているといわねばならない。

ここに紹介しようとするリ・メンデリソンの最近の著作「農業における恐慌法則の作用の特殊性」(Л. Мендельсон: Особенности действия закона кризисов в сельском хозяйстве, «Мировая экономика и международные отношения», no. 7. 1958 г. стр. 45-63)は、その「地固め」のための当面の理論的試金石といふべきであろう。蓋し、たとえば、「長期農業恐慌説をうちたてる